

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	17,031,768	32.5	15,737,766	70.8	普通税	15,737,766	92.4	74,917	
地方譲与税	258,093	0.5	258,093	1.2	法定普通税	15,737,766	92.4	74,917	
利子割交付金	34,767	0.1	34,767	0.2	市町村民税	9,051,178	53.1	74,917	
配当割交付金	180,232	0.3	180,232	0.8	個人均等割	204,318	1.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	197,696	0.4	197,696	0.9	所得割	8,278,110	48.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	203,234	1.2	-	
地方消費税交付金	2,094,745	4.0	2,094,745	9.4	法人税割	365,516	2.1	74,917	
ゴルフ場利用税交付金	4,566	0.0	4,566	0.0	固定資産税	6,107,306	35.9	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,106,299	35.9	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	165,757	1.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	413,525	2.4	-	
自動車税環境性能割交付金	26,298	0.1	26,298	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	57,336	0.1	57,336	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	114,460	0.2	114,460	0.5	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	98,052	0.2	98,052	0.4	目的税	1,294,002	7.6	-	
自動車税減収補填特例交付金	12,709	0.0	12,709	0.1	法定目的税	1,294,002	7.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	3,699	0.0	3,699	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	4,014,822	7.7	3,429,276	15.4	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,429,276	6.5	3,429,276	15.4	都市計画税	1,294,002	7.6	-	
特別交付税	585,546	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	24,014,783	45.8	22,135,235	99.6	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	12,164	0.0	12,164	0.1	合計	17,031,768	100.0	74,917	
分担金・負担金	176,847	0.3	-	-					
使用料	357,913	0.7	47,272	0.2					
手数料	344,846	0.7	-	-					
国庫支出金	18,889,458	36.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,323,949	6.3	-	-					
財産収入	57,280	0.1	26,352	0.1					
寄附金	167,419	0.3	-	-					
繰入金	603,175	1.2	-	-					
繰越金	1,625,451	3.1	-	-					
諸収入	631,472	1.2	2,794	0.0					
地方債	2,244,900	4.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,553,200	3.0	-	-					
歳入合計	52,449,657	100.0	22,223,817	100.0					

徴収率(現・計)		令和2年度		令和元年度	
区分	合計	市町村民税	純固定資産税	市町村民税	純固定資産税
徴収率	99.0	99.6	98.2	96.2	94.2
現	99.6	97.6	98.2	99.4	97.3
計	99.6	97.6	98.2	99.4	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,962,003	実質収支	-
病院	1,470,677	再差引収支	-
下水道	905,881	加入世帯数(世帯)	14,208
上水道	96,409	被保険者数(人)	21,915
介護サービス	23,502	被保険者	109
国民健康保険	625,492	1人当り	2
その他	2,840,042	保険税(料)収入額	316
		国庫支出金	-
		保険給付費	-

歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
議会費	328,976	0.7	-	328,976	
総務費	16,657,081	32.9	64,802	4,010,184	
民生費	15,077,137	29.8	57,144	7,770,900	
衛生費	5,028,311	9.9	386,870	3,830,683	
労働費	11,780	0.0	-	11,780	
農林水産業費	170,662	0.3	18,388	130,385	
商工費	357,397	0.7	-	323,729	
土木費	2,794,162	5.5	547,070	2,474,972	
消防費	1,590,869	3.1	167,771	1,424,870	
教育費	5,632,468	11.1	1,026,958	3,799,333	
災害復旧費	8,794	0.0	-	4,094	
公債費	2,920,575	5.8	-	2,920,575	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	50,578,212	100.0	2,269,003	27,030,481	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	19,125,390	37.8	12,836,218	11,947,114	50.2
人件費	7,591,408	15.0	7,253,731	6,632,807	27.9
うち職員給	4,900,881	9.7	4,680,873	-	-
扶助費	8,613,407	17.0	2,661,912	2,393,732	10.1
公債費	2,920,575	5.8	2,920,575	2,920,575	12.3
元利償還金	2,920,575	5.8	2,920,575	2,920,575	12.3
内訳					
うち元金	2,870,670	5.7	2,870,670	2,870,670	12.1
うち利子	49,905	0.1	49,905	49,905	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	29,175,025	57.7	13,038,103	9,379,346	39.4
物件費	7,887,358	15.6	5,955,595	4,997,523	21.0
維持補修費	68,804	0.1	61,178	60,763	0.3
補助費等	16,118,691	31.9	2,826,742	1,550,807	6.5
うち一部事務組合負担金	7,461	0.0	7,461	6,801	0.0
繰出金	3,489,036	6.9	2,783,306	2,770,253	11.7
積立金	1,269,051	2.5	1,070,640	-	-
投資・出資金・貸付金	342,085	0.7	340,642	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,277,797	4.5	1,156,160	-	-
うち人件費	141,264	0.3	141,264	-	-
普通建設事業費	2,269,003	4.5	1,152,066	-	-
うち補助	852,278	1.7	39,030	-	-
うち単独	1,411,464	2.8	1,110,159	-	-
災害復旧事業費	8,794	0.0	4,094	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	50,578,212	100.0	27,030,481	-	-

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

# 令和2年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分		区分			
								令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)				
市町村名	生駒市		地方交付税種地	2-8		財政健全化等	×	歳入総額	52,449,657	41,683,702	実質収支比率	7.6	6.5				
						財源超過	×	歳出総額	50,578,212	40,058,251	経常収支比率	89.7	94.3				
						首都	×	歳入歳出差引	1,871,445	1,625,451	(※1)	(96.0)	(101.0)				
						近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	60,574	147,550	標準財政規模	23,683,993	22,739,313				
						中部	×	実質収支	1,810,871	1,477,901	財政力指数	0.82	0.83				
人口	令和2年国調(人)	116,675	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	332,970	346,946	公債費負担比率	10.1	10.5					
	平成27年国調(人)	118,233			山振	×	積立金	247,498	1,643	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	118,916	第1次	平成27年国調	411	平成22年国調	464	指数表選定	○	実質単年度収支	580,468	348,589	実質公債費比率	4.6	4.6		
	うち日本人(人)	117,603			0.8	1.0											
	令和02.01.01(人)	119,483	第2次		10,577	10,443											
	うち日本人(人)	118,186			20.9	21.5											
	増減率(%)	-0.5	第3次		39,511	37,767											
	うち日本人(%)	-0.5			78.2	77.6											
面積(km <sup>2</sup> )	53.15																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	2,195																
世帯数(世帯)	47,666																
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,650,581	17,276,351	うち公的資金	10,804,074	10,132,655	債務負担行為額(支出予定額)	15,459,301	20,494,558	
	市区町村長	1	9,540	一般職員	675	2,174,850	3,222	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,656,159	2,408,661	
	副市区町村長	1	7,920	うち消防職員	132	423,456	3,208	積立金現在高	2,042,561	2,265,933	減債基金	2,042,561	2,265,933	その他特定目的基金	5,177,868	4,536,118	
	教育長	1	7,050	うち技能労務職員	25	78,950	3,158										
	議会議長	1	6,100	教育公務員	47	154,583	3,289										
	議会副議長	1	5,500	臨時職員	-	-	-										
	議会議員	22	5,000	合計	722	2,329,433	3,226										
				ラスバイレス指数			100.1										
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
(1)	一般会計	(3)	介護保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	奈良県市町村総合事務組合	(11)	生駒土地開発公社								
(2)	公共施設整備基金特別会計	(4)	国民健康保険特別会計	(7)	病院事業会計	(10)	奈良県後期高齢者医療広域連合	(12)	一般財団法人生駒市メディカルセンター								
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(8)	下水道事業会計			(13)	いこま市民パワー								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 奈良県生駒市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	52,556	50,685	1,871	1,811	-	17,322	
2 公共施設整備基金特別会計	1	1	-	-	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239					</		

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

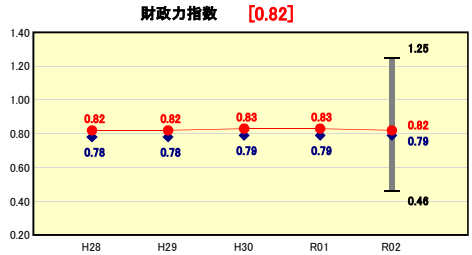
人口	118,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,603	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	52,449,657	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,578,212	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,810,871	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,683,993	千円			
地方債現在高	16,650,581	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 令和2年度 奈良県生駒市

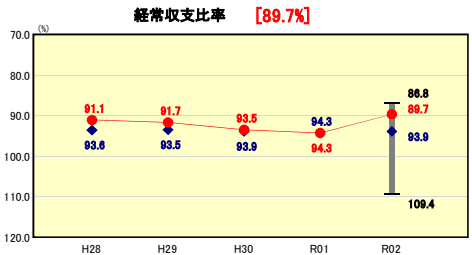
#### 財政力



類似団体内順位 24/51 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

**財政力指数の分析欄**  
 令和2年度は前年度と比較して、基準財政収入額は個人市民税や地方消費税交付金が増額となったこと等により全体として増加となったものの、基準財政需要額においても幼児教育無償化等の影響により増額となり、単年度の指数は0.81と前年度と比較して0.01ポイント減少、3カ年平均においても0.82と前年度と比べて微減となりました。  
 今後も市税収入のみならず、収入の確保に努め、財政基盤の強化に努める。

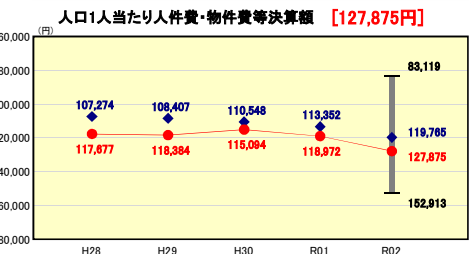
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 7/51 全国平均 93.1 奈良県平均 95.6

**経常収支比率の分析欄**  
 令和2年度は前年度と比較して、歳入(経常一般財源+臨時財政対策債)は、地方消費税交付金を始めとする県税交付金が増加するとともに、地方交付税においても増となり、全体として増加となる一方で、歳出(経常経費+一般財源)は、新型コロナウイルス感染症対策として補助費等が増加するものの、退職手当、公債費等が減少となり全体として減少となった。その結果、経常収支比率は昨年度より4.6ポイント改善し、89.7%となった。  
 令和2年度の改善の要因は臨時的要素が強く、次年度以降も同水準になるとは考えにくい。引き続き経常経費の縮減を念頭に置いた手堅い財政運営が必要である。

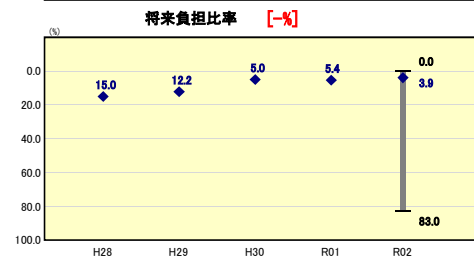
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 34/51 全国平均 145,817 奈良県平均 142,023

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さに起因する人件費や、施設の維持管理費用をはじめとする物件費の割合が高く、例年、類似団体平均を上回っている。  
 引き続き、定員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し等による物件費の抑制を図る必要がある。

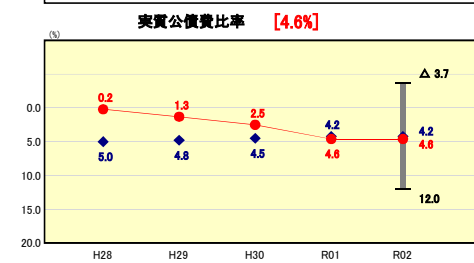
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/51 全国平均 24.9 奈良県平均 56.0

**将来負担比率の分析欄**  
 令和2年度は前年度と比べて、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額において減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は10.9ポイント上昇した。  
 将来負担比率がないことは平成19年度から変わらないが、今後においても将来負担の大きな要因となる地方債残高の縮減等に取り組み続けることで、財政の健全化に努めたい。

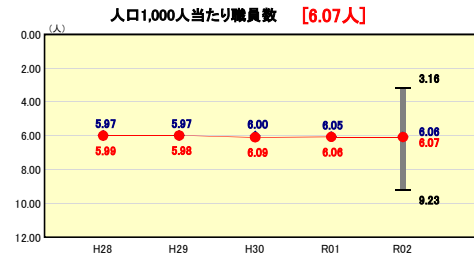
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 29/51 全国平均 5.7 奈良県平均 9.3

**実質公債費比率の分析欄**  
 令和2年度は前年度と比較して、生駒北学校給食センターPFI事業の施設整備費の支出に伴う準元利償還金の減少により、単年度の比率は前年度6.9%から2.9%に改善しましたが、3カ年平均では平成30年度分以降の平均となるため4.6%と横ばいとなった。  
 次年度以降も引き続き、過度に市債に依存することのない健全な財政運営を行っていききたい。

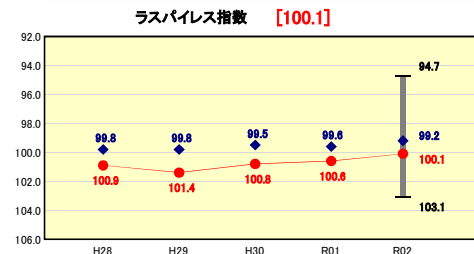
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 29/51 全国平均 8.16 奈良県平均 7.98

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 南北に細長い地勢的要因から、消防職員の配置が他の自治体に比べ多い状況であることや、子育て世代に対する環境整備にも重点を置いていることから市内に公立幼稚園を多数設置していること等により、類似団体平均を上回っている。  
 引き続き職員数を精査し、適正な職員配置に努めていく必要がある。  
 また、今後の市政運営も踏まえて、将来にわたり市民の要請に応じていく行政サービスを提供するため、計画的な職員の採用も進めていく必要がある。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 33/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 令和3年4月1日現在のラスパイレス指数は100.1となったが、これは人事評価制度等を活用した積極的な若手の登用や、継続して職員の新規採用を行っていることによるもので、引き続き、給与体系等の見直しを進めつつ、適正な人事配置と行政効率の高い組織づくりを進めていく必要がある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

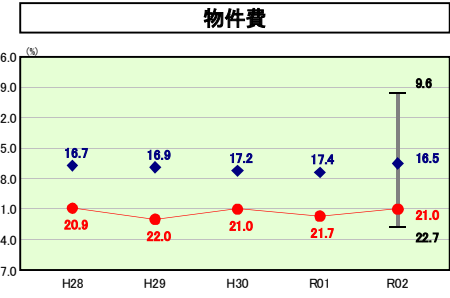
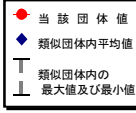
令和2年度

奈良県生駒市

## 経常収支比率の分析

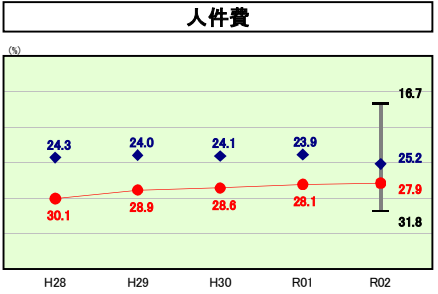
人口	118,916	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,603	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	52,449,657	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,578,212	千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,810,871	千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,683,993	千円			
地方債現在高	16,650,581	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



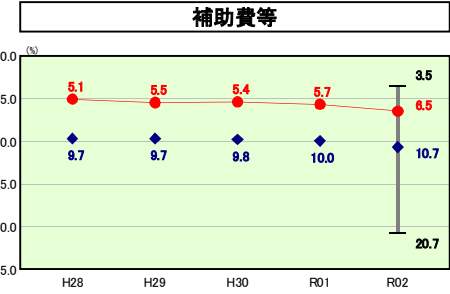
#### 物件費の分析欄

人件費同様、南北に細長い市形であるため、消防署やコミュニティ施設を多く有していることから、施設の維持管理費用が多くなり、例年、類似団体平均を上回っている。  
 令和2年度は会計年度任用職員に係る費用が物件費から人件費へ変更になったことにより減少したが、今後は新型コロナウイルス感染症対策としてICT機器等を整備したことに伴うランニングコストが増加する見込みであるため、事務事業の見直し等による経費の縮減に努める必要がある。



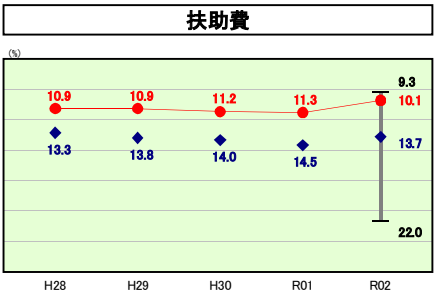
#### 人件費の分析欄

南北に細長い市形であるため、消防署等の各種施設を多く設置する必要があることなどにより、例年、人件費に係るものは類似団体平均と比較すると高い水準にある。  
 令和2年度は前年度と比較して退職者数が減少したことに伴い、退職手当が減少したものの、会計年度任用職員に係る費用が物件費から人件費へ変更になったことにより、人件費全体としては増加している。今後は、組織機構の見直しや定員適正化計画に基づく職員の精査と人員の適正配置等により、人件費のさらなる抑制に努める必要がある。



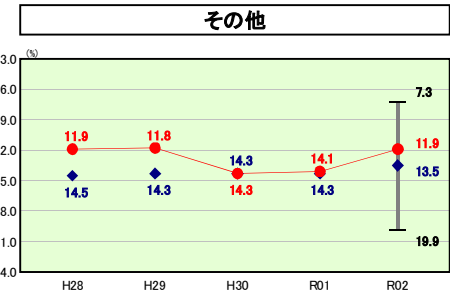
#### 補助費等の分析欄

令和2年度から地方公営企業法を適用した下水道事業の影響で増加したものの、本市は一部事務組合や各種団体に対する支出が少ないことから、例年、類似団体平均を下回っているものと考えられる。  
 また、補助金の見直しもしており、今後も引き続き廃止や適正化に向けた取り組みの継続が必要である。



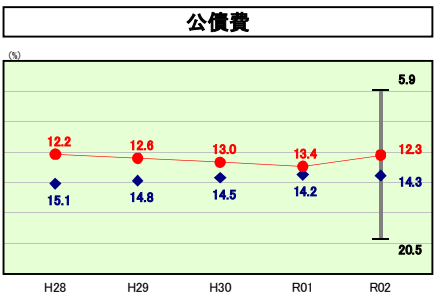
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は、例年、類似団体平均を下回っている。しかし、障害福祉サービス費や保育実施事業費等が増加しており、扶助費全体として増加傾向が続いていることから、現行の福祉施策の見直し等の必要性は高まっている。



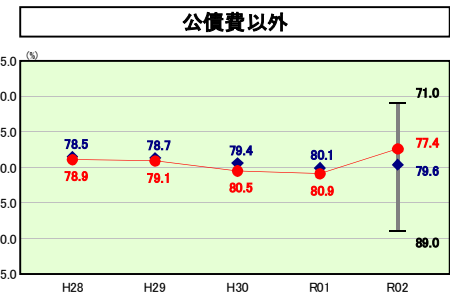
#### その他の分析欄

令和2年度から地方公営企業法を適用した下水道事業の影響で一時的に類似団体平均を下回ったものの、今後、高齢化の伸展に伴い、各特別会計への繰出金が増加すると予想されるため、健康寿命の延伸に向けた取組みが重要である。



#### 公債費の分析欄

平成24年度までは類似団体平均を上回っていたが、繰上償還等の実施により、平成25年度は類似団体平均値となり、平成26年度以降においては、類似団体平均を下回っている。  
 今後は新規発行債の精査を行い、元金償還金の増加抑制に努める必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

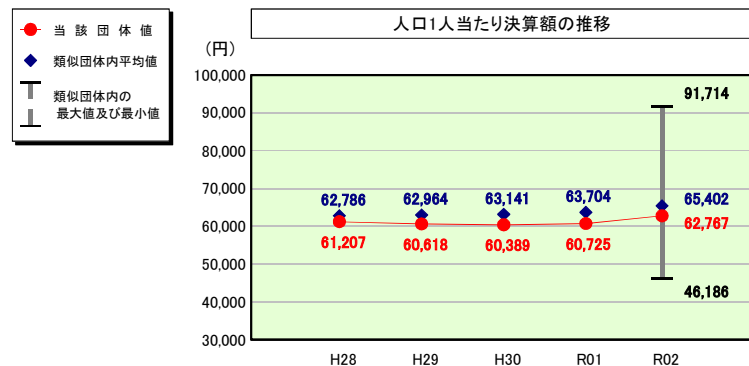
令和2年度は、前年度と比べると、どの性質も経常収支比率に占める割合が減少している。  
 これは、退職者数の減少や下水道事業の法適化、新型コロナウイルス感染症蔓延による経常事業の見送りなど臨時的な要因が大きいため、次年度以降も同水準になるとは考えにくい。  
 よって、行財政改革や事務事業の見直し等を進めて、経常経費の削減に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

奈良県生駒市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

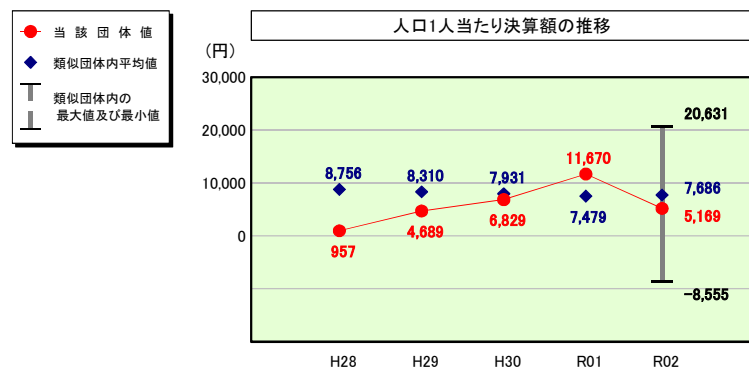
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,591,408	63,838	61,284	▲ 4.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,539	13	4,056	▲ 99.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	604	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	21	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	212,206	1,785	2,509	▲ 28.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	141,264	1,188	1,157	▲ 2.7
▲退職金	▲ 482,456	▲ 4,057	▲ 4,228	▲ 4.0
合計	7,463,961	62,767	65,402	▲ 4.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.07	6.06	0.01
ラスパイレス指数	100.1	99.2	0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

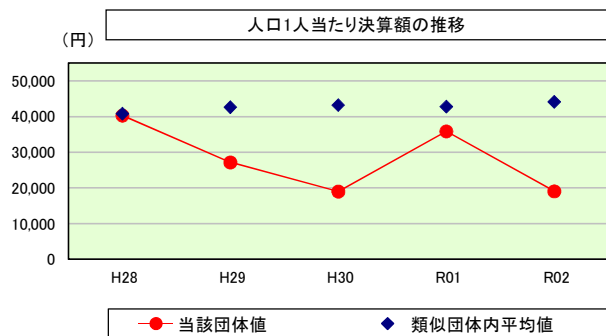


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,992,721	25,167	32,044	▲ 21.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	6	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	29	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,090,379	9,169	6,008	52.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,138	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	123,819	1,041	852	22.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 820,922	▲ 6,903	▲ 6,316	9.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,771,283	▲ 23,305	▲ 26,078	▲ 10.6
合計	614,714	5,169	7,686	▲ 32.7

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

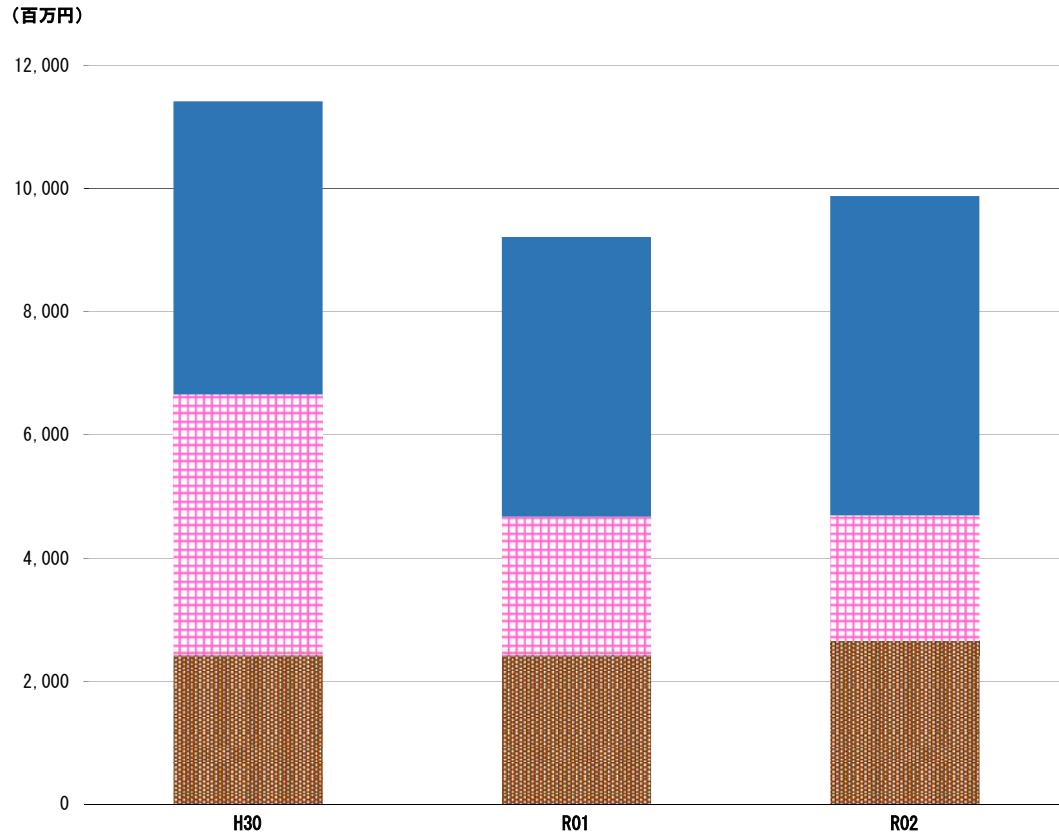
## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	4,875,248	40,316	▲ 1.7	40,879	▲ 7.7	6.0
うち単独分	3,987,605	32,976	▲ 26.0	24,087	▲ 7.9	33.9
H29	3,279,167	27,191	▲ 32.6	42,651	▲ 4.3	▲ 36.9
うち単独分	1,601,859	13,283	▲ 59.7	22,675	▲ 5.9	▲ 53.8
H30	2,283,851	19,011	▲ 30.1	43,226	▲ 1.3	▲ 31.4
うち単独分	1,703,130	14,177	▲ 6.7	22,622	▲ 0.2	6.9
R01	4,288,065	35,888	88.8	42,836	▲ 0.9	89.7
うち単独分	2,187,069	18,304	29.1	22,936	▲ 1.4	27.7
R02	2,269,003	19,081	▲ 46.8	44,161	3.1	▲ 49.9
うち単独分	1,411,464	11,869	▲ 35.2	23,644	3.1	▲ 38.3
過去5年間平均	3,399,067	28,297	▲ 4.5	42,751	0.0	▲ 4.5
うち単独分	2,178,225	18,122	▲ 6.6	23,193	▲ 1.9	▲ 4.7

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		2,407	2,409	2,656
減債基金		4,250	2,266	2,043
その他特定目的基金		4,765	4,536	5,178
北部地域整備促進基金		1,958	1,783	1,783
職員退職給与基金		1,510	1,389	1,555
公共施設整備基金		827	828	829
公共施設等総合管理基金		20	40	456
市営住宅整備基金		135	138	126
基金残高合計		11,422	9,211	9,877

令和2年度

奈良県生駒市

## 基金全体

(増減理由)  
令和2年度は前年度と比較して、基金残高が大幅に改善した。これは、令和元年度実質収支が平成30年度と比べて大きかったことに伴う決算剰余金積立額の増加に加えて、退職者が少なかったことに伴う職員退職給与基金の取り崩しを行わなかったことが主な要因となっている。

(今後の方針)  
社会保障関係費の増加等に伴い、年々財政状況も厳しくなっており、目的に合った効果的な基金の活用を進めていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
決算剰余金の一部を積み立てたため増加した。

(今後の方針)  
・不測の事態に備えて、財政調整基金の残高は標準財政規模の1割程度を保持していく。

## 減債基金

(増減理由)  
決算剰余金の一部を積み立てたものの、市の債務や公債費負担分に取り崩した額の方が大きく、減少となった。

(今後の方針)  
令和3年度以降の取り崩し額は、令和2年度と比較して大きく増減しない想定しているが、今後も基金残高に注視し、基金繰入に過度に依存しないよう進めていく。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
・北部地域整備促進基金：北部地域の整備に必要な資金を確保し、当該北部地域の計画的なまちづくりを促進するため。  
・職員退職給与基金：職員の退職金に充当するため。  
・公共施設整備基金：公共施設の整備事業資金に充てるため。  
・公共施設等総合管理基金：公共施設等の更新・改築・修繕及び除却に必要な資金に充てるため。  
・市営住宅整備基金：市営住宅の整備事業資金に充てるため。

(増減理由)  
・職員退職給与基金：令和2年度実質収支が比較的大きい決算見込みだったことから取り崩しを行わず、計画的な積み立てのみを行ったことで増加した。  
・公共施設等総合管理基金：今後の公共施設の更新等に対応できるよう決算剰余金の一部を含む約4.2億円の積み立てを行ったことで増加した。

(今後の方針)  
・公共施設等総合管理基金：公共施設等の老朽化等に伴う費用が今後も嵩んでいくことが予想されるため、基金残高を意識しながら調整を行っていく。

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

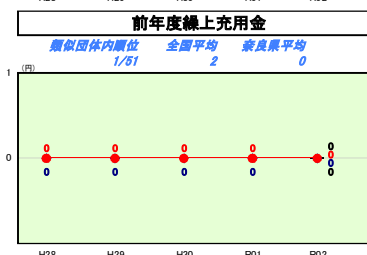
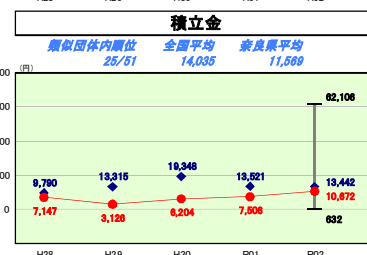
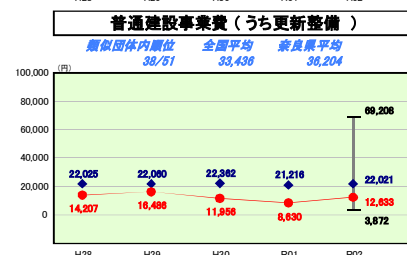
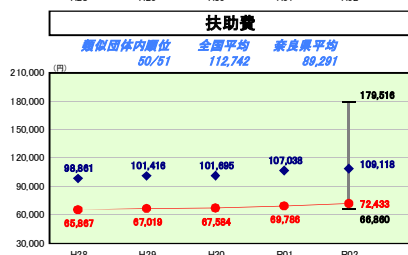
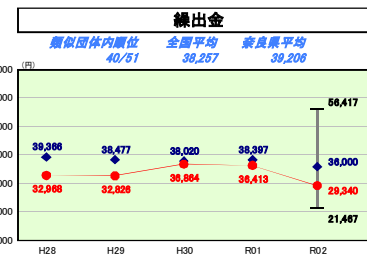
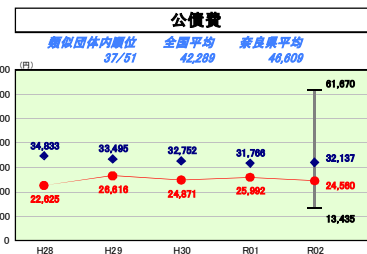
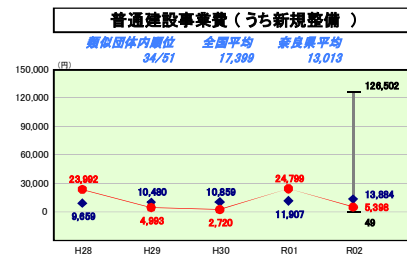
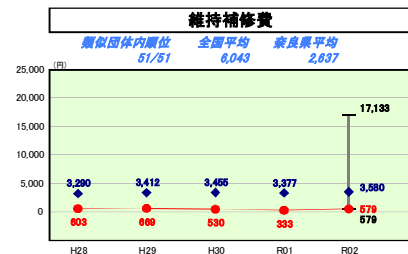
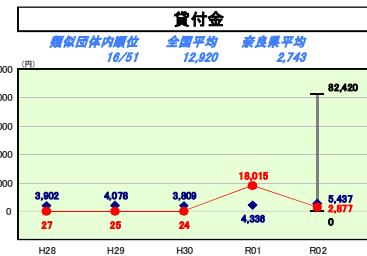
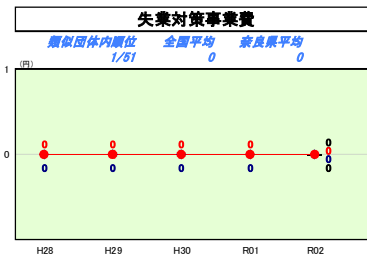
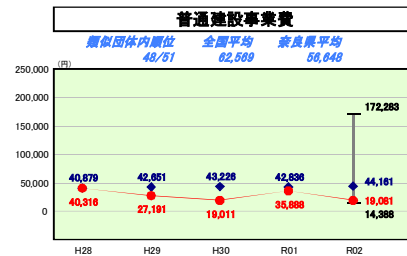
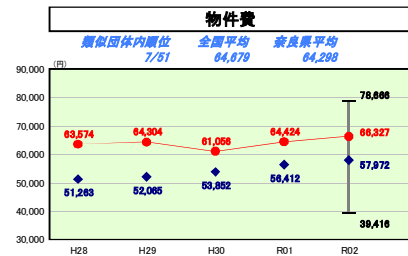
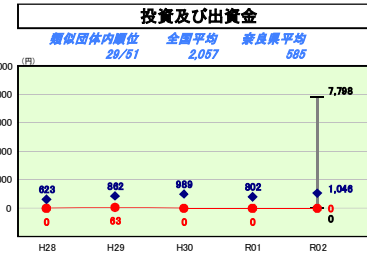
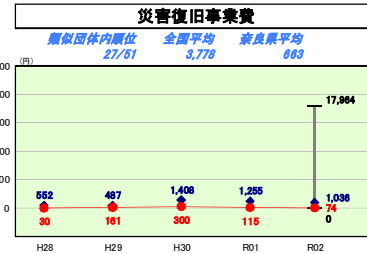
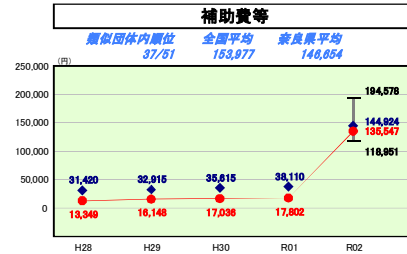
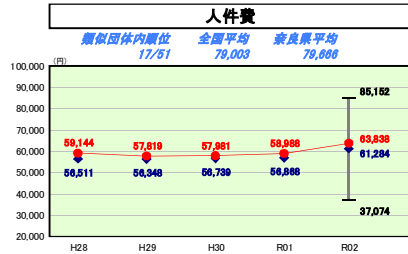
令和2年度

奈良県生駒市

人口	118,916 人(第3.1.1欄注)	実質赤字比率	- %
うち日本人	117,603 人(第3.1.1欄注)	通算実質赤字比率	- %
面積	53.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6 %
歳入総額	52,440,657 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	50,578,212 千円	市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3
実質収支	1,810,871 千円	(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3
標準財政規模	23,683,983 千円		
地方債現在高	16,650,581 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 前年度と比較すると、補助費等が大幅に増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業による補助費等の増が主な要因で、令和3年度以降は減少する見込みである。  
 貸付金が大幅に減少しているのは、前年度に行った病院事業会計への貸付方法を変更したことによるもので、令和3年度以降も同水準で推移する見込みである。繰出金が大幅に減少しているのは、下水道事業が地方公営企業法を適用したことに伴うもので、令和3年度以降も同水準で推移する見込みである。  
 また、人件費、物件費を除くと、概ね住民一人当たりのコストは類似団体平均を下回っている。  
 人件費及び物件費が類似団体平均を上回っている要因については、南北に細長い地勢的要因による各種施設数の多さや、施設の維持管理に要する人件費及び物件費を上昇させていることだと考えられる。  
 人員適正化計画に則った適正な職員配置による人件費の抑制や、事務事業の見直し、民間活力のさらなる導入により、人件費及び物件費の抑制を図りつつ、新型コロナウイルス感染症による影響も踏まえた行財政運営を行っていく必要がある。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

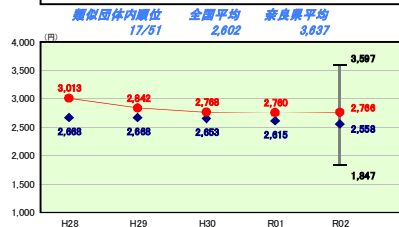
奈良県生駒市

人口	118,916人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	117,693人(第3.1.1欄在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	53.15km <sup>2</sup>	実質公債費比率	4.6	%	
歳入総額	52,449,657千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	50,578,212千円	市町村類型	H28 III-3	H29 III-3	H30 III-3
実質収支	1,810,871千円	(年度毎)	R01 III-3	R02 III-3	
標準財政規模	23,683,983千円				
地方債現在高	16,650,581千円				

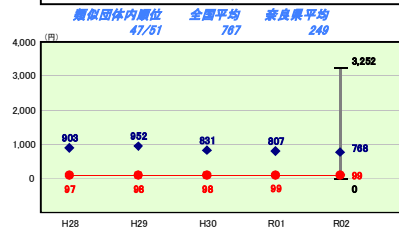


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

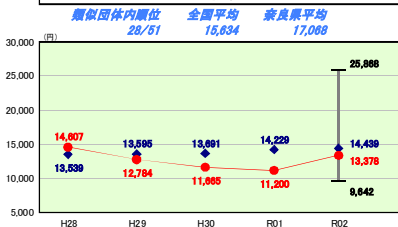
**議会費**



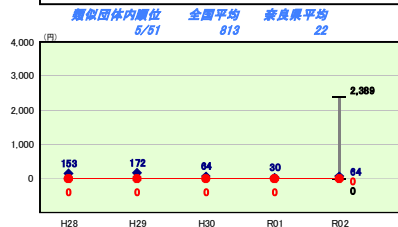
**労働費**



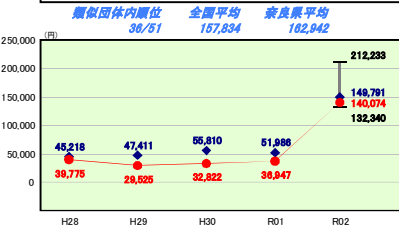
**消防費**



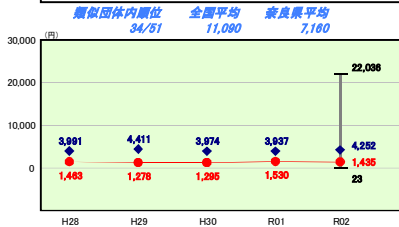
**諸支出名**



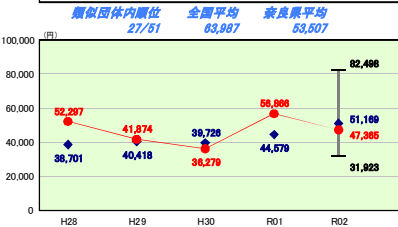
**総務費**



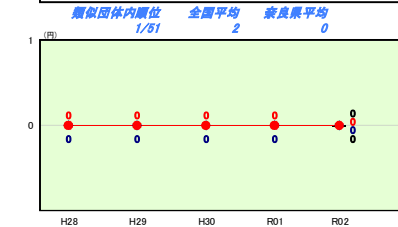
**農林水産業費**



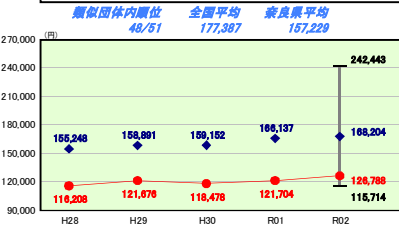
**教育費**



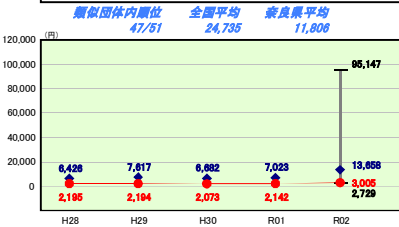
**前年度繰上充用金**



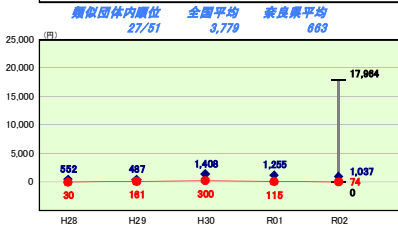
**民生費**



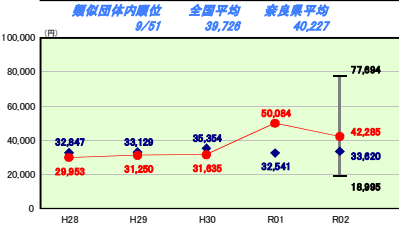
**商工費**



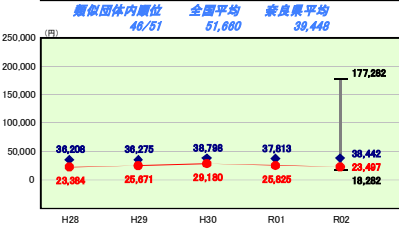
**災害復旧費**



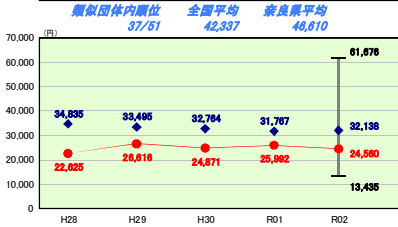
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

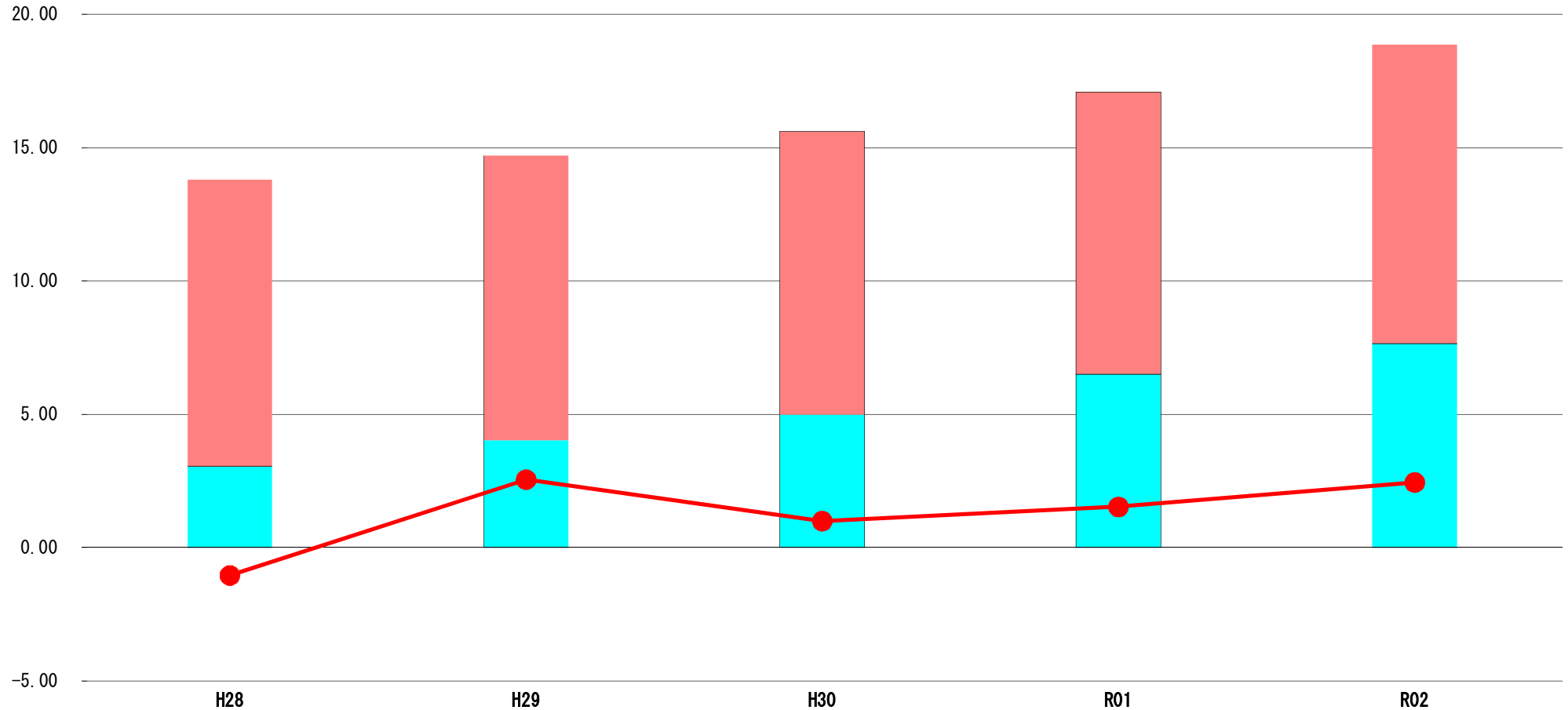
前年度と比較すると、総務費は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金給付事業による補助費等の増が要因で大幅に増加しているが、令和3年度は減少する見込みである。  
 衛生費は、前年度に行った病院事業会計への貸付方法を変更したことによる貸付金の影響で減少したものの、医療提供体制整備補助金などの新型コロナウイルス感染症対策費の増により依然高い水準となっている。  
 新型コロナウイルス感染症が収束するまでは今年度と同水準で推移する可能性がある。  
 消防費は、新型コロナウイルス感染症対策として車両や防災用備品を整備したことが主な要因で増加しているが、令和3年度は減少する見込みである。  
 教育費は、令和元年度に行った小中学校及び幼稚園のエアコン整備などの影響で減少したが、小中学校等のネットワーク整備による増が要因で類似団体平均は下回っているものの依然高い水準となっている。今後も小中学校の大規模改修が控えているため、増加に転じる可能性がある。  
 その他の費目については、前年度と同水準で類似団体平均に近い下回る結果となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		10.75	10.68	10.62	10.59	11.21
 実質収支額		3.05	4.02	4.99	6.50	7.65
 実質単年度収支		▲ 1.04	2.55	1.00	1.53	2.45

## 分析欄

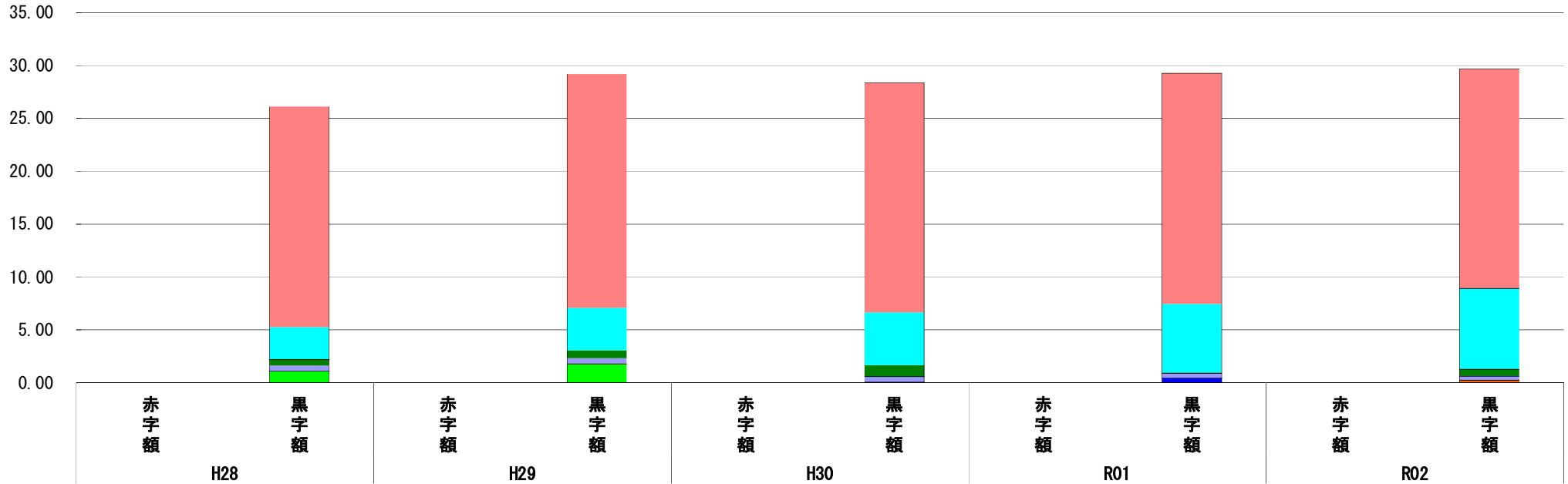
令和2年度は前年度と比較して、特別定額給付金給付事業や市の独自施策である「さきめしいこま」の取組など、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費が大幅に増加したものの、歳入面でも新型コロナウイルス感染症対策に係る特定財源の国庫支出金が大幅に増加し、地方消費税交付金等の県税交付金や地方交付税なども増加したため、結果として実質的な黒字額は18.1億円となった。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

奈良県生駒市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
水道事業会計		20.87	22.13	21.73	21.83	20.77
一般会計		3.05	4.01	4.99	6.49	7.64
介護保険特別会計		0.61	0.74	1.12	0.07	0.65
病院事業会計		0.53	0.55	0.51	0.47	0.39
下水道事業会計		-	-	-	-	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.02	0.03	0.02	0.01
公共施設整備基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険特別会計		1.06	1.75	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.40	-

## 分析欄

令和2年度は前年度と比較して、一般会計等及び介護保険特別会計で黒字額が増加したことなどから、全会計の黒字比率は29.30%から29.71%と増加した。  
 なお、全会計が黒字であることにより連結実質赤字比率がないことは平成19年度から変わらない。

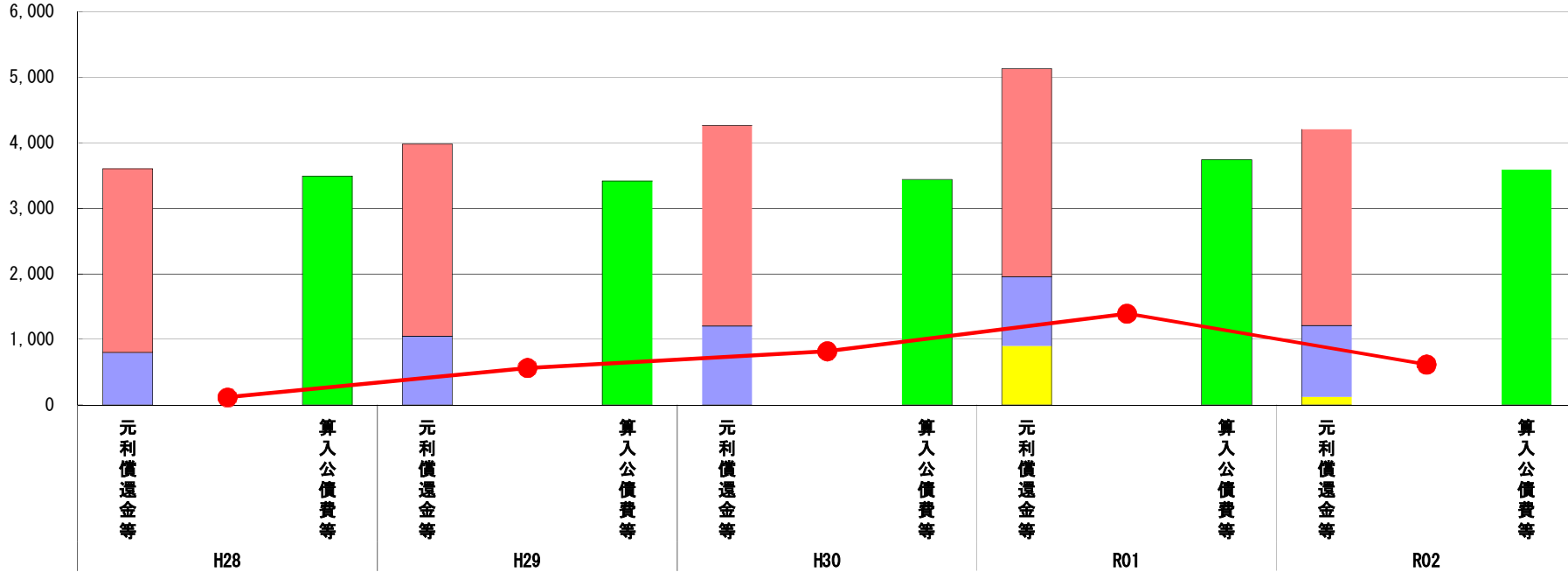
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,808	2,930	3,060	3,178	2,993
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		799	1,051	1,203	1,058	1,090
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	898	124
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,492	3,416	3,442	3,740	3,592
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		115	565	821	1,394	615

分析欄

令和2年度は前年度と比較して、生駒北学校給食センターPF1事業の施設整備費の支出に伴う準元利償還金の減少により、単年度の比率は前年度6.9%から2.9%に改善したが、3カ年平均では平成30年度以降の平均となるため、4.6%と横ばいとなった。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

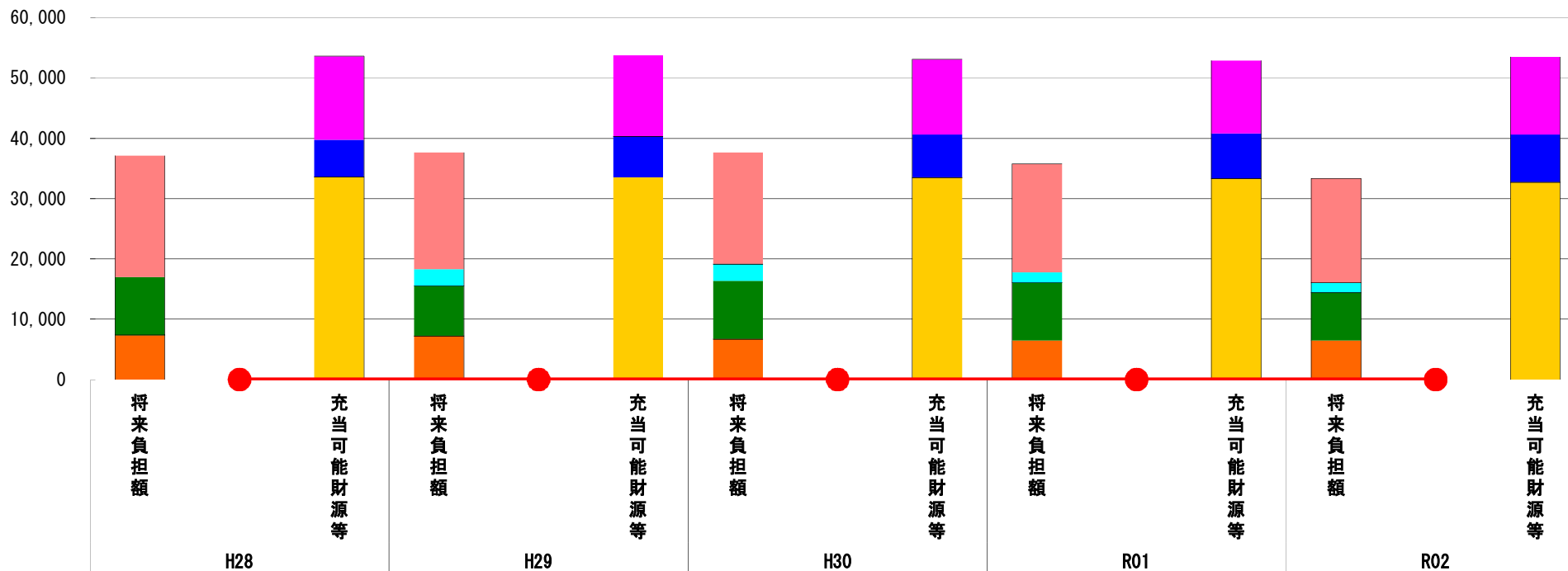
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

奈良県生駒市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,102	19,323	18,507	18,005	17,322
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	2,790	2,790	1,730	1,615
	公営企業債等繰入見込額		9,640	8,305	9,632	9,525	7,937
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		7,377	7,232	6,721	6,494	6,505
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	10	21	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		13,902	13,445	12,487	12,135	12,875
	充当可能特定歳入		6,127	6,806	7,137	7,450	7,950
	基準財政需要額算入見込額		33,618	33,563	33,514	33,345	32,708
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 16,528	▲ 16,163	▲ 15,478	▲ 17,156	▲ 20,155

## 分析欄

令和2年度は前年度と比較して、一般会計等の地方債現在高や債務負担行為に基づく支出予定額等の将来負担額において減少するとともに、充当可能基金残高の増加等により充当可能財源等も増加し、黒字の比率は10.9ポイント上昇した。なお、将来負担比率がないことは平成19年度から変わらない。

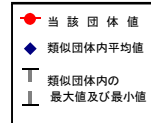
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

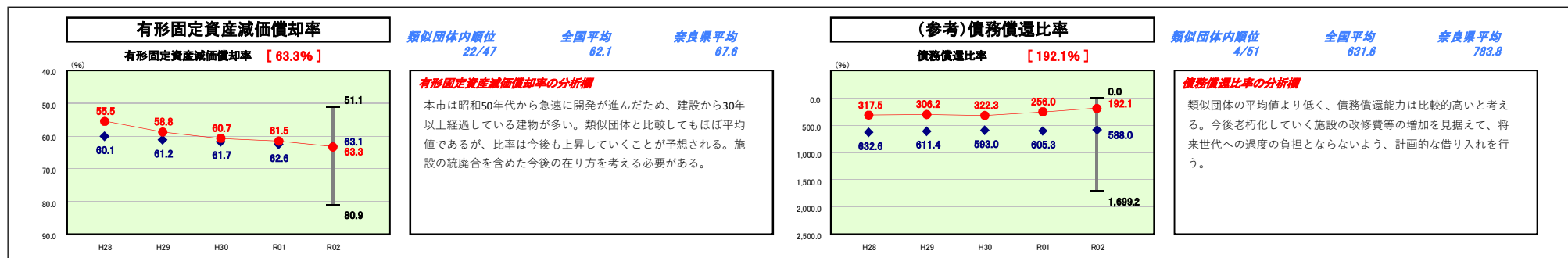
令和2年度

奈良県生駒市

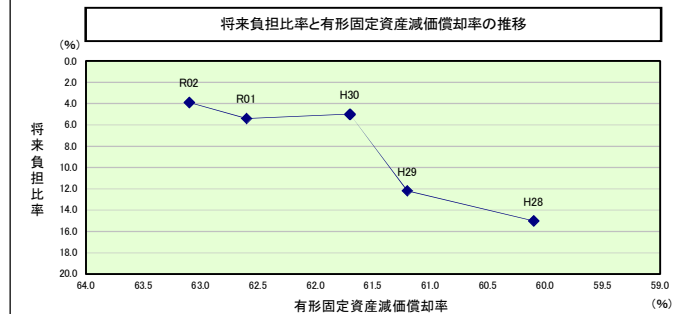
人口	118,916人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,603人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	53.15km <sup>2</sup>		実質公債費比率	4.6	%
歳入総額	52,449,657千円		将来負担比率	-	%
歳出総額	50,578,212千円		市町村類型	H28 III-3 H29 III-3 H30 III-3	
実質収支	1,871,445千円		(年度毎)	R01 III-3 R02 III-3	
標準財政規模	23,683,993千円				
地方債現在高	16,650,581千円				



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



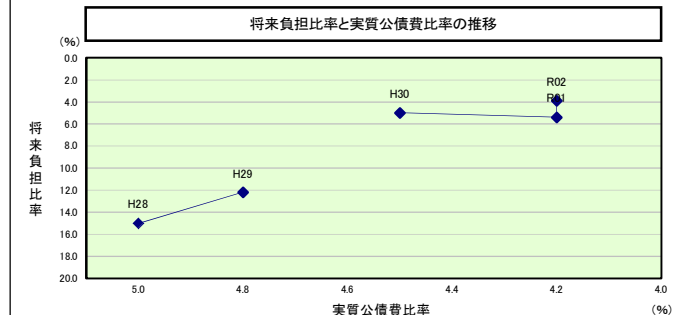
### 分析欄

平成19年度以降将来負担比率は「-」であり良好だが、今後の有形固定資産減価償却率の上昇を想定し、健全な財政運営に努める必要がある。

### (参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	55.5	58.8	60.7	61.5	63.3
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	有形固定資産減価償却率	60.1	61.2	61.7	62.6	63.1

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

前年度と比較して、国庫補助金の交付決定に伴う生駒北学校給食センター整備運営事業の前倒しでの支払い分としての公債費に準ずる債務負担行為に係るものが減少したことにより、準元利償還金が減少し、単年度の比率は前年度6.9%から2.9%に改善したが、3ヶ年平均では平成30年度分以降の平均となるため4.6%と横ばいとなった。これまでも同様に新規に起債する場合は、十分に必要性や将来に負担を残さないよう厳選して借り入れを行う。

### (参考)

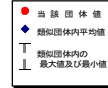
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.2	1.3	2.5	4.6	4.6
類似団体内平均値	将来負担比率	15.0	12.2	5.0	5.4	3.9
	実質公債費比率	5.0	4.8	4.5	4.2	4.2

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

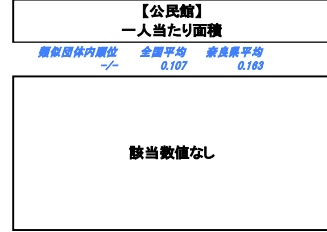
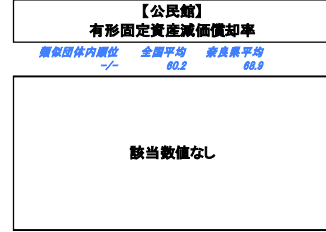
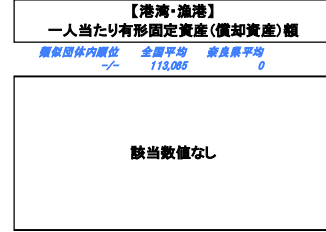
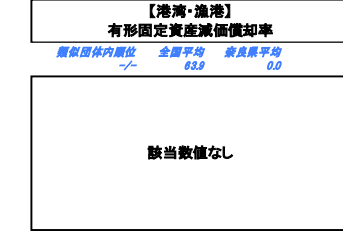
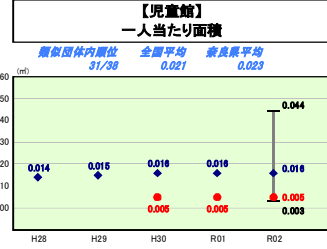
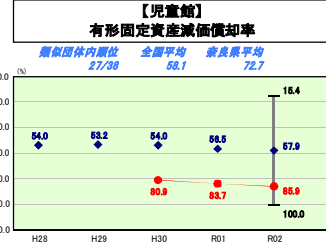
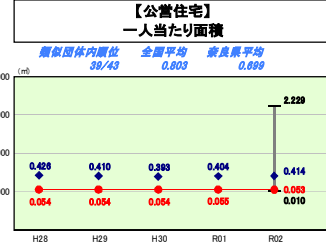
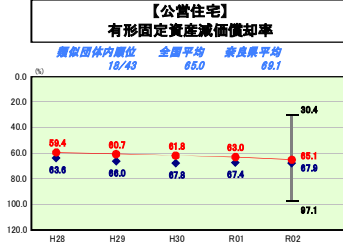
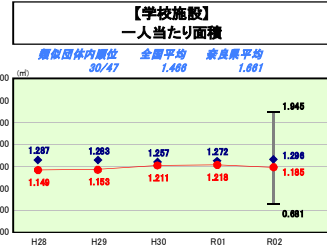
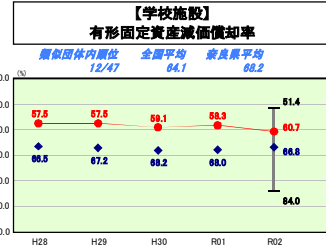
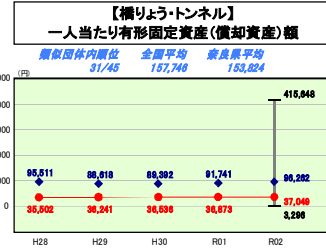
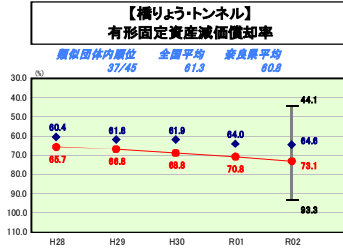
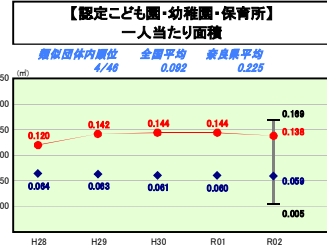
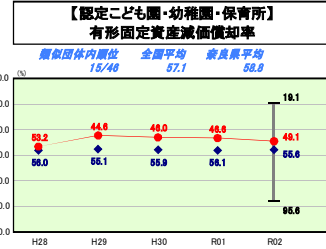
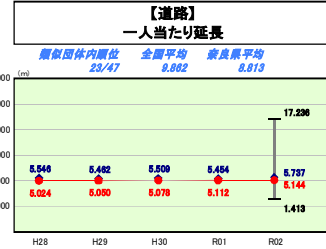
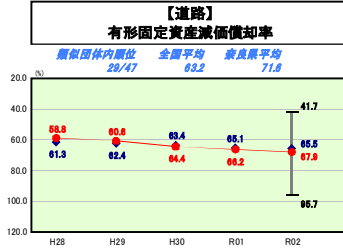
令和2年度

奈良県生駒市

人口	118,816	人(昭.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,603	人(昭.1.1現在)	通称実赤字比率	-	%
面積	53.15	km <sup>2</sup>	実質公費負担率	4.6	%
入居総額	52,449,857	千円	将来負担率	-	%
歳出総額	50,578,212	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	1,810,871	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,853,593	千円			
地方債現在高	16,650,581	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 施設情報の分析欄

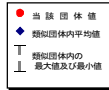
認定こども園・幼稚園・保育所については、老朽化の進んだ建物の建て替えや、大規模な改修が進んだことにより、類似団体平均と比べて減価償却率が低く抑えられていると考えられる。  
 道路、橋りょう・トンネル、児童館については、類似団体平均と比べて減価償却率が高くなっているため、老朽化の進んでいる施設に対し、優先度の高いものから随時改修を進め長寿命化を進めている。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

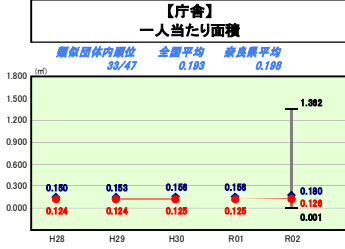
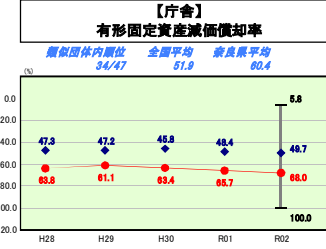
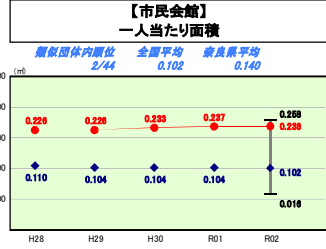
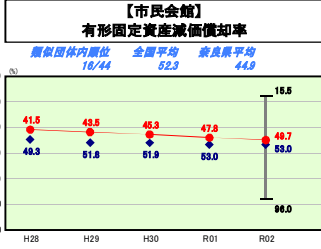
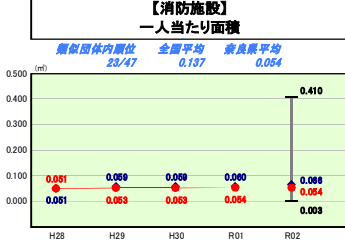
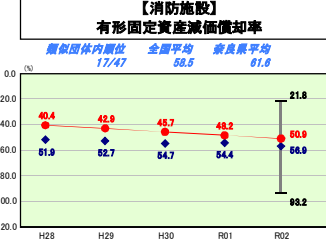
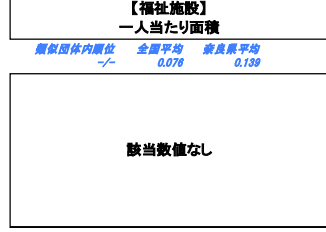
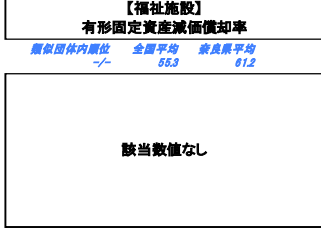
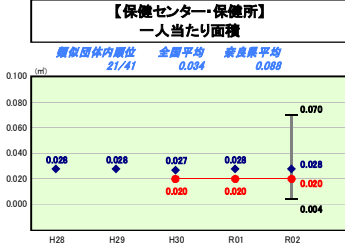
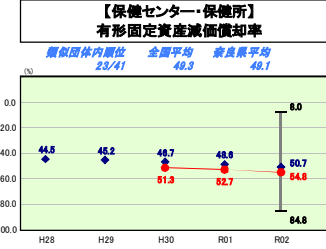
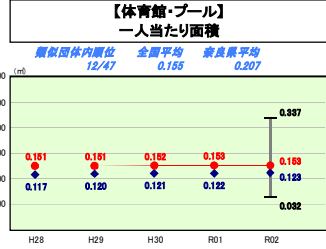
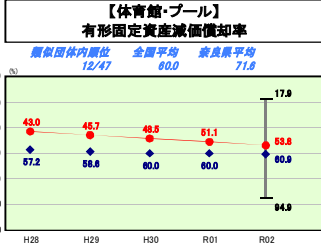
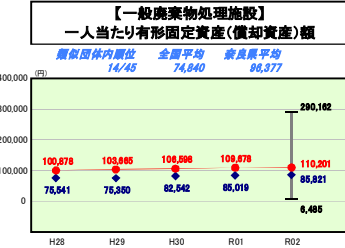
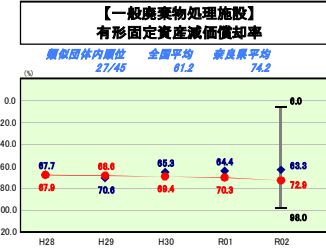
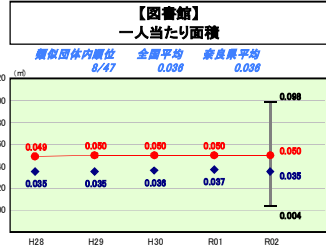
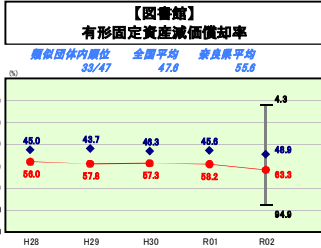
令和2年度

奈良県生駒市

人口	118,816	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	117,603	人(03.1.1現在)	通称実質赤字比率	-	%
面積	53.16	km <sup>2</sup>	実質公費比率	4.6	%
入居総額	52,449,857	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	50,578,212	千円	市町村類型	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	1,810,871	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3	
標準財政規模	23,863,983	千円			
地方債現在高	16,650,581	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



**施設情報の分析値**  
 図書館や市民会館、体育館・プールなどの一人当たり面積は類似団体より広く、公共施設が比較的多いことが読み取れる。  
 今後は、施設の改修費などの将来負担を増大させないためにも、施設の統廃合を含めて公共施設の在り方を考えることが重要である。